

産業活力

施策別 行政サービス成果表

分野	05 産業活力
施策	01 産業
目標	01 商工業を振興します。

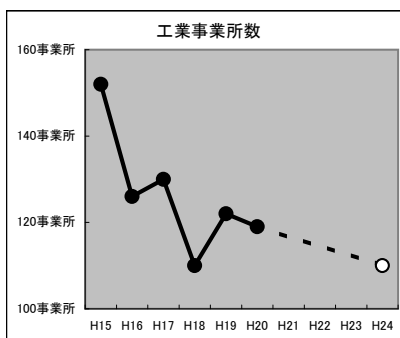
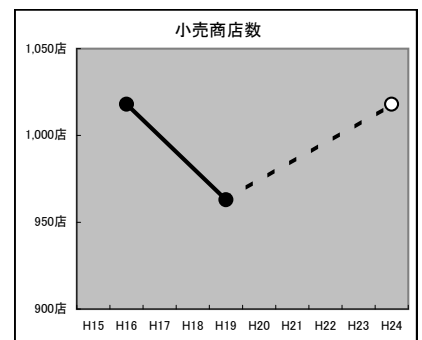
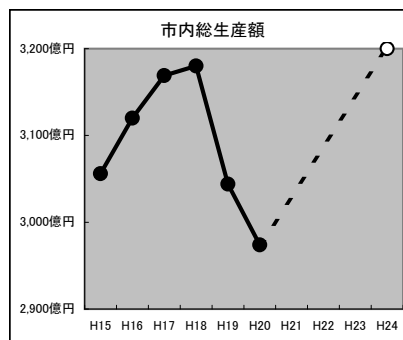
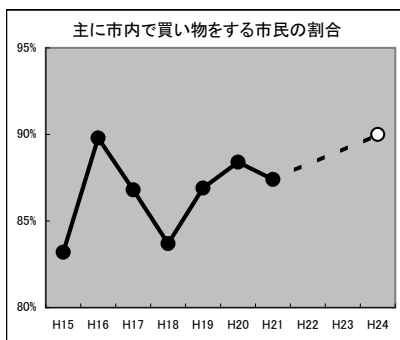
	H20	H21	H22	H23	H24	合計
コスト 合計	235,874千円	2,717,444千円				2,953,318千円

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
商工振興事業	22,186千円	9,325千円	0千円	31,511千円	市民生活部	商工・観光課
中小企業支援事業	159,707千円	18,650千円	0千円	178,357千円	市民生活部	商工・観光課
中心市街地活性化推進事業	5,911千円	3,987千円	0千円	9,898千円	市民生活部	商工・観光課
定額給付金給付事業	2,497,678千円	0千円	0千円	2,497,678千円	市民生活部	商工・観光課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 主に市内で買い物をする市民の割合	指標値	86.9%	88.4%	87.4%			90.0%
	定義/方向性	市民実感調査より/高める					
	所管	市民生活部 地域活性化室 商工・観光課					
2 市内総生産額	指標値	3,044億円	2,974億円				3,200億円
	定義/方向性	兵庫県市町民経済計算より(市町内GDP)/増やす ※H20年度の数値は速報値。H21年度の数値(速報値)はH23年1月頃公表予定					
	所管	市民生活部 地域活性化室 商工・観光課					
3 小売商店数	指標値	963店					1,018店
	定義/方向性	商業統計調査より/維持する ※同調査は5年に1度実施される(中間時に簡易調査あり)。					
	所管	市民生活部 地域活性化室 商工・観光課					
4 工業事業所数	指標値	122事業所	119事業所				110事業所
	定義/方向性	工業統計調査より(4人以上の工業事業所数)/維持する ※H21年度の数値はH23年1月頃公表の予定					
	所管	市民生活部 地域活性化室 商工・観光課					



施策別 行政サービス成果表

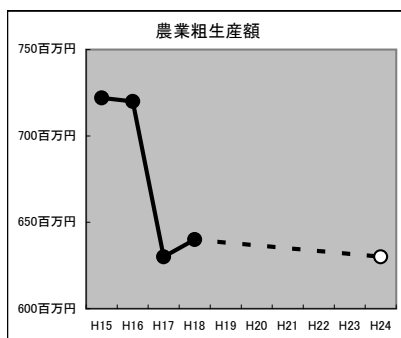
分野	05 産業活力					
施策	01 産業					
目標	02 農林業を振興します。					
		H20	H21	H22	H23	H24
		96,659千円	94,890千円			
						合計
						191,549千円

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
農林業総務管理事業	3,141千円	0千円	0千円	3,141千円	市民生活部 農林・労政課
農業共済事業特別会計繰出金	20,207千円	0千円	0千円	20,207千円	市民生活部 農林・労政課
林業振興事業	2,111千円	0千円	0千円	2,111千円	市民生活部 農林・労政課
農業振興事業	8,116千円	22,637千円	0千円	30,753千円	市民生活部 農林・労政課
農業用施設改良事業	6,701千円	0千円	0千円	6,701千円	市民生活部 農林・労政課
農業委員会運営事業	13,327千円	18,650千円	0千円	31,977千円	農業委員会事務局

【施策評価指標】

評価指標	指標値	実績値				目標値	
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 農業粗生産額	指標値						630百万円
	定義/方向性	農林水産年報より(農業産出額)/維持する ※H19年度から兵庫県が市町別の数値の公表を取りやめた。					
	所管	市民生活部 地域活性化室 農林・労政課					



施策別 行政サービス成果表

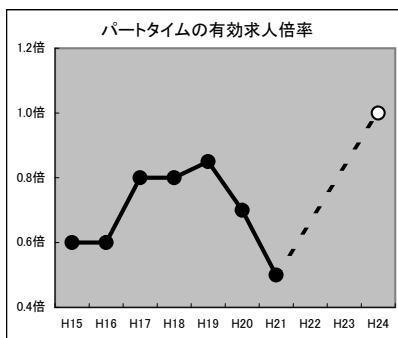
分野	05 産業活力		H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	02 労働	コスト 合計	20,431千円	19,988千円				40,419千円
目標	01 働きたい人が働ける環境をつくれます。							

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
労働相談事業	7,639千円	0千円	12,349千円	19,988千円	市民生活部 農林・労政課

【施策評価指標】

評価指標	指標値	実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 パートタイムの有効求人倍率	0.9倍	0.7倍	0.5倍			1.0倍	
	定義/方向性	有効求職者数に対する有効求人数の割合(伊丹管内)/高める					
	所管	市民生活部 地域活性室 農林・労政課					



施策別 行政サービス成果表

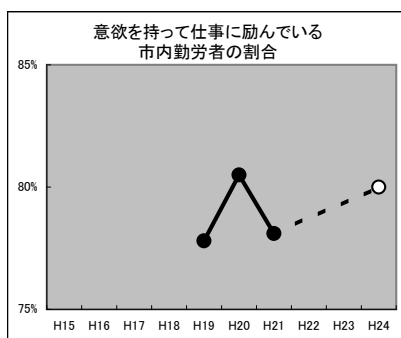
分野	05 産業活力		H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	02 労働	コスト 合計	50,043千円	49,398千円				99,441千円
目標	02 勤労者の労働意欲を高めます。							

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
労働者支援事業	30,748千円	18,650千円	0千円	49,398千円	市民生活部 農林・労政課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 意欲を持って仕事に励んでいる 市内勤労者の割合	指標値	77.8%	80.5%	78.1%			80.0%
	定義/方向性	市民実感調査より/高める					
	所管	市民生活部 地域活性化室 農林・労政課					



施策別 行政サービス成果表

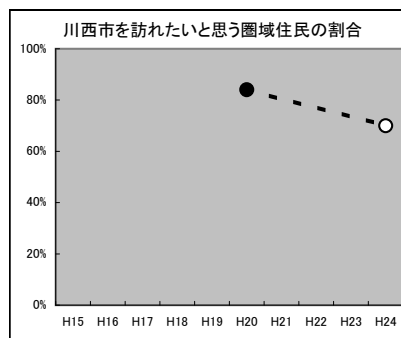
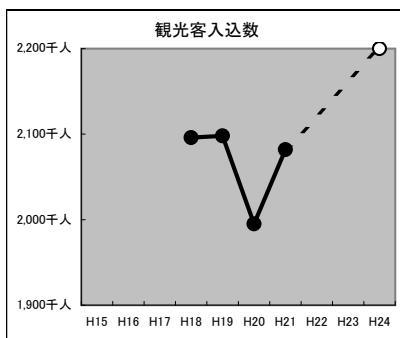
分野	05 産業活力		H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	03 観光	コスト 合計	85,539千円	85,860千円				171,399千円
目標	01 観光資源を発掘・開発・PRします。							

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
観光推進事業	1,429千円	13,312千円	0千円	14,741千円	市民生活部 商工・観光課
イベント支援事業	8,402千円	9,325千円	0千円	17,727千円	市民生活部 商工・観光課
猪名川花火大会事業	17,623千円	9,325千円	0千円	26,948千円	市民生活部 商工・観光課
知明湖キャンプ場管理運営事業	13,271千円	0千円	0千円	13,271千円	市民生活部 商工・観光課
知明湖活用推進事業	3,848千円	9,325千円	0千円	13,173千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 観光客入込数	指標値	2,098千人	1,995千人	2,082千人			2,200千人
	定義/方向性	兵庫県観光客動向調査より/増やす					
	所管	市民生活部 地域活性化室 商工・観光課					
2 川西市を訪れたいと思う圏域住民の割合	指標値		84.0%				70.0%
	定義/方向性	アンケート調査より/増やす ※アンケートは2年に1回実施					
	所管	企画財政部 政策推進室 政策課					



施策別 行政サービス成果表

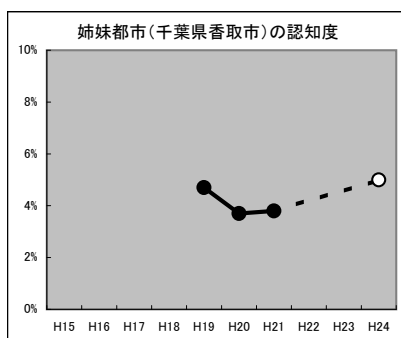
分野	05 産業活力		H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	03 観光	コスト 合計	9,946千円	9,904千円				19,850千円
目標	02 姉妹都市等との交流を深めます。							

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
国内交流事業	579千円	9,325千円	0千円	9,904千円	市民生活部 文化・国際交流課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 姉妹都市(千葉県香取市)の認知度	指標値	4.7%	3.7%	3.8%			5.0%
	定義/方向性	市民実感調査より/高める					
	所管	市民生活部 地域活性室 文化・国際交流課					



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	商工振興事業		決算書頁	306
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

商工業者の健全な発展による経営の安定と技術の改善発達を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	31,511	17,435	14,076	一般財源	27,519	17,432	10,086
内 事業費	22,186	17,435	4,751	国県支出金	3,993	3	3,990
内 職員人件費	9,325		9,325	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1		1	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	商工振興事業	細事業事業費	22,186
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内商工業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内商工業者		
(3)概要	<p>・市内商工業の活性化、経営安定のための各種改善普及事業に取り組む商工会に対し補助を行った。</p> <p>・本市産業を市内外にPRすると共に社会的・文化的拠点となるような活力あるまちづくりを目指して行う「川西まつり」に対し同実行委員会への補助を行った。</p> <p>・産業ビジョン推進委員会において、平成21年度の取り組みとして商業振興方策検討部会を設置し、「地域における商業振興方策の検討について」をテーマに、商業振興に関する検討を行った。</p> <p>また、市内商業の現状把握の参考とするため「商店街等活性化調査」として無作為抽出2000人の市民へ郵送のアンケートによる買物動向調査(有効回収率48.4%)と市内各商業施設等19ヵ所で来街者調査を行った。</p>		

5. 事業の成果

○川西市商工会による経営改善普及事業内容(平成21年度)

小規模事業者の経営相談など個別相談の充実と、少人数制の講座により実務性、実践性のある経営改善普及事業を行った。

●講習会	●地域力連携拠点事業	5回	8名
・ 起業支援セミナー	5回	参加者	28名
・ 経営・経理講習会	7回	参加者	96名
・ パソコン関連	1回	参加者	8名
・ 金融関連	1回	参加者	9名
・ 労務関連	3回	参加者	17名
・ 税務関連	2回	参加者	17名
・ 環境対策関連	1回	参加者	14名
●専門指導員等による個別相談	●経営	1回	1名
・ 経営	1回	1名	
・ 労務	6回	13名	
・ 取引	1回	1名	
・ 金融	10回	41名	
・ 税務	15回	113名	

●記帳指導員による相談・指導 37事業所 268回

●その他、経営指導員による相談・指導、金融あっせん、事務の代行、小規模事業施策普及事業など

○川西まつり

市内産業を広くPRするとともに活力あるまちづくりをめざして開催。21年度で3回目になり、より盛りだくさんの内容で構成。子どもには、スタンプラリーや能勢電鉄のミニ電車運行。おとなには、新鮮野菜の即売会、一般市民の方のフリーマーケットなど家族で楽しめる構成で開催。中心市街地でのビッグイベントとなり前回より来場者数が増加し、街の活性化につながった。

川西まつり来場者数	平成19年度(第1回目)	25,000人
	平成20年度(第2回目)	25,000人
	平成21年度(第3回目)	30,000人

○川西市産業ビジョン推進委員会 1回開催

・商業振興方策検討部会 6回開催

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 商工会との連携を強め、施策をより充実させることで、商工会への加入を増加させ、より多くの商工業者への施策の浸透を図る必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

本市における産業の状況は、依然として解決されていない後継者問題や回復の兆しのない経済危機の影響も受け、大変厳しい状況にある。

そのような中で、本市の地域活性化を進めるためには、市民はもとより、中小企業者の自助努力による経営改善や意識改善を行う必要がある。そのために引き続き経営改善普及事業を行う必要がある。

本市産業を取り巻く状況は、従前からの後継者問題や、全国的な経済危機も加わり厳しい状況が続いている。経営改善普及事業に対する支援継続により、地域事業者の意識改革を図り、地域商業の衰退を食い止める必要がある。活力あるまちづくりに向けては、団体が協力し合い街を盛り上げるための事業を側面的に支援する必要があり、産業振興方策の検討・提言は必要不可欠である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業支援事業		決算書頁	306
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

中小商工業者の経営基盤の確立及び地域商業の活性化

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	178,357	190,690	△ 12,333	一般財源	28,661	30,391	△ 1,730
内 事業費	159,707	171,704	△ 11,997	国県支出金			0
内 職員人件費	18,650	18,986	△ 336	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	149,696	160,299	△ 10,603
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	中小企業支援事業	細事業事業費	7,464
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内商工業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	事業所数1,071 従業員数8,602人(平成19年商業統計調査より)		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域商業活性化を目的として商店街団体が開催するイベント事業等に対し、事業費の補助を行った。 工業者が販路拡大を目的として行う見本市出展事業等に対し、補助を行った。 また、工業所有権を取得した事業者に対し、補助を行った。 川西市商工会と共催で市内の事業者(経営者、従業員)を対象に「川西経営塾」を開催し、販売促進方法や商品陳列方法、人材育成方法等について、各分野別講師による経営改善に向けた指導を行った。 地域商業活性化や地域力向上に向けて、地域の商店街にて行われる勉強会に専門のコンサルタントを派遣し、経営改善や事業者の意識改革などの指導に努めた。 相談のあった市内の個店に対し、それぞれ要望別の経営コンサルタントを派遣し、マンツーマンのきめ細やかな指導による各個店の経営改善に努めた。 		
〈細事業2〉	中小企業融資あっせん事業	細事業事業費	152,243
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内に事業所をもつ中小企業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	債務者162人 債務残高460,322,015円(平成21年4月1日現在)		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業融資あっせん制度取扱金融機関に対し預託を行い、市内中小企業者の事業資金が円滑に提供されるように努めた。 融資に伴い、県信用保証協会に対し支払う保証料の一部を補助することで、借入者の負担軽減に努めた。 県信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失補償を行った。 		

5. 事業の成果

○ 中小企業支援事業

- イベント等支援・・・市内各商店街団体が地域商業活性化に向け、各自創意工夫したイベントを継続開催、またボランティア活動や、地域振興に寄与する事業を行うことで、市民と商業者の交流も図れ、地域に賑わいが生まれた。また、今年度は定額給付金給付に伴い新たなイベントの補助を行うことで、商店街の活性化も図れ、同時に市内商業の活性化も図れた。
- 見本市出展等補助・・・見本市等における出展・出品は、工業者の販路拡大にあたり大変有効な手段であり、市の側面的支援により出展を継続することで自社製品をPRし、新分野の顧客の開拓につながった。また、工業所有権を取得した事業者に対し補助を行うことで、事業者の新技术開発や特許申請の意欲向上に努めた。
- 川西経営塾・・・販売促進方法や人材育成方法等、個店の魅力づくり、業績アップにつながる各分野の専門コンサルタントによる講座は、「すぐに行える」など実践に結びつく等の高評価を得た。
- 地域勉強会・・・商店街団体にて行われる勉強会に、専門のコンサルタントを派遣し経営改善などの指導に努めた。商店街の活性化や一体感が生まれ、各事業者の意識改革になったとの好評を得た。
- 個店指導・・・実績のある経営コンサルタントが直接お店を訪問し指導するため、事業者の実情に沿ったきめ細やかな経営指導が行われると評価を得た。

	申請件数	補助金額
地域商業活性化事業費補助金	25件	3,768千円
うち、定額給付に伴うもの	11件	1,100千円
見本市出展事業費補助金	3件	285千円
工業所有権取得事業費補助金	1件	285千円

	回数	参加者
川西経営塾	8回開催	53人
地域勉強会	3回開催	35人
個店指導	4回開催	



○ 融資あっせん事業(融資件数)

	18年度	19年度	20年度	21年度
申込件数(件)	44	55	73	34
申込金額(千円)	192,900	342,650	389,575	141,900
承諾件数(件)	29	42	51	26
承諾金額(千円)	111,700	240,800	195,400	82,600

保証料負担件数と金額 : 23件 2,079,601円(平均90,417円)

代位弁済発生件数 : 6件 (うち損失補償額 2件 382,800円)※うち332,800円はH22.7支払い予定

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 やる気のある事業者や起業しようとしている人などの支援策や育成の充実を検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

イベント支援については、地域と商業者との交流の場でもあり、地域全体で活性化を図るためにも、今後イベントを継続してより交流を深めていく必要がある。見本市出展補助や工業所有権取得補助については、市内の事業所が全国へ技術を発信し販路拡大を図るため、また新技术の開発や特許取得の意欲向上になり、地域の商業活性化のため継続の必要がある。「川西経営塾」「地域勉強会」「個店指導」については、周知方法の改善を図り、開催回数や参加人数など相対的に、若干の向上が見られた。今後より多くの方々に参加していただき、自店の経営改善等に活用いただくため、継続が必要である。融資あっせん事業については、「緊急保証制度」の開始もあり減少の傾向にあるが、「緊急保証制度」を利用できない事業者にとって、経営安定化のための円滑な資金繰りにかかせない手段となっているため、継続が必要である。しかし、責任共有制度除外資金の利用が増えているため、代位弁済等のリスクが高くなる可能性がある。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・イベントは、地域力が低下した現在において商業者が地域と交わる絶好の機会であり、地域力向上、地域活性化につながるためにも支援を継続し、地域との交流を広げていく必要がある。
 ・「川西経営塾」「個店指導」「出前講座」については、周知方法については改善の余地があるが、全国的な経営危機の中、自助努力で経営を維持する自店や商店街にとって、個店の魅力作りや技術力の向上のための側面的支援として継続する必要がある。
 ・融資あっせん事業は、経済危機の影響を直に受けている中小企業者にとって安定した経営のための円滑な資金繰り手段のため継続を必要とするが、責任共有制度除外資金の代位弁済等リスクが高くなる可能性がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業		決算書頁	308
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

中心市街地の活性化の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較	
総事業費	9,899	18,938	△ 9,040	一般財源	9,874	18,478	△ 8,604	
内 訳	事業費	5,911	9,445	△ 3,534	国県支出金	24	460	△ 436
	職員人件費	3,987	9,493	△ 5,506	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		1	△ 1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中心市街地活性化推進事業	細事業事業費	5,791
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び商業関係者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	川西市中心市街地 約80ha		
(3)概要	<p>・中心市街地活性化法の改正にともない、平成19年度に作成した「川西市中心市街地活性化基本計画」の大臣認定について、内閣府中心市街地活性化担当室及び国土交通省、経済産業省と協議を行った。また、中心市街地の活性化を推進するため、川西市中心市街地活性化協議会に対して、川西市中心市街地商業活性化助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業及び中心市街地活性化協議会の運営に対する支援を行った。</p> <p>・主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「川西市中心市街地活性化基本計画」大臣認定のための関係省・局との事前協議 ○川西能勢口駅周辺の商業活性化への支援 ○再開発ビル(アステ川西)リニューアル事業についての技術的支援 ○中心市街地活性化協議会の運営支援 <p style="text-align: center;">《 中心市街地活性化推進事業の流れ 》</p>		
<細事業2>	再開発ビルリニューアル支援事業	細事業事業費	120
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	株式会社パルティ川西		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1社		
(3)概要	<p>・老朽化が進むパルティ川西のリニューアル事業に対し、国の地域住宅交付金を活用し、同事業を支援した。</p>		

5. 事業の成果

○年度別の主な事業内容

- ・平成19年度 川西市中心市街地活性化基本計画作成
- ・平成20年度 川西市中心市街地活性化基本計画大臣認定のための事前協議
- ・平成21年度 川西市中心市街地活性化基本計画大臣認定申請のための協議

○川西市中心市街地活性化協議会の主な活動

川西市中心市街地活性化協議会では、中心市街地の商業活性化につながる事業推進のために、中心市街地活性化協議会及びワーキング会議、事務局会議、事務担当者会議などを開催し、本市の中心市街地の現況把握と課題分析、にぎわい形成のための方針などを協議している。また、全国の先進都市の事例研修などを通じて、中心市街地活性化のめざす方向を協議している。主な行事は以下の通りである。

- ・平成19年8月7日 第1回中心市街地活性化協議会(設立総会)開催
- ・平成19年9月18日 第2回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成19年10月31日 第3回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成19年11月27日 第4回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成19年12月20日 第5回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成20年1月30日 第6回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成20年3月7日 第7回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成20年3月18日 川西市中心市街地活性化基本計画に対する意見書を市長に提出
- ・平成20年6月26日 第8回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成20年12月16日 第9回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成21年2月22日、24日 川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査
- ・平成21年6月29日 第10回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成21年10月29日 第11回中心市街地活性化協議会開催
- ・平成21年11月17日、22日 川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査



川西市中心市街地活性化協議会設立総会

○再開発ビルリニューアル支援事業

- ・平成20年度 パルティ川西の施設部分のトイレ改修及び案内サインの新設などのリニューアル事業
- ・平成21年度 パルティ川西の施設部分のトイレ改修などのリニューアル事業

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 ・(効率性)協議会が資金的に自立するためのシステムを構築し、効率性の向上を図る。 ・(有効性)持続的なまちづくり活動と収益事業を展開し、経済活動の向上をめざす。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

本市の中心市街地は、公共交通機関の結節点であり、商業施設や公共・公益施設が集積しているため、通勤・通学者だけでなく多くの市民が訪れている。しかし、再開発ビルなどの商業ビルの老朽化やまちの情報が十分に発信されていないなど、まちの魅力が低下し、まちを回遊・滞留しない状態が顕著に現れ、中心市街地の活力は低下している。

このため、地域の関係団体により設立した協議会が調整役になって、地域の関係者が連携して中心市街地の活性化を進めていく必要がある。今後は、平成21年度に引き続き、早期に基本計画の大臣認定を受け、国や県の支援を活用するなど、衰退する中心市街地におけるにぎわいを取り戻すと同時に、持続的な取り組みを進めていく。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

全国の地方都市における中心市街地の空洞化によるにぎわいの喪失と経済活動の低迷により、都市再生の動きが活発に行われる中、本市においても国の多彩な支援を受けるために「川西市中心市街地活性化基本計画」の大臣認定に関する協議を進めている。

平成21年度は、早期に内閣総理大臣の基本計画認定を受けるとともに、計画区域内の地域関係者や関係団体が連携して、衰退する中心市街地におけるにぎわいを取り戻し、持続する取り組みを実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	定額給付金給付事業		決算書頁	318
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

市民の生活支援と地域の経済活性化

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	2,497,678	8,811	2,488,867	一般財源	0	0	0
内 事業費	2,497,678	8,811	2,488,867	国県支出金	2,497,678	8,811	2,488,867
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	定額給付金給付事業	細事業事業費	2,497,678
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	平成21年2月1日現在において川西市に住居登録している者および外国人登録原票に登録されている者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	66,103世帯		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・給付額:給付対象者1人につき12,000円(ただし、平成21年2月1日において65歳以上の方と18歳以下の方は、20,000円) ・申請受付期間:平成21年3月31日～平成21年9月30日 ・給付方法:口座振替支給、窓口現金支給 		

5. 事業の成果

- 給付対象世帯数・人数 66,103世帯 161,252人 給付予定金額 2,464,760千円
- 給付決定世帯数・人数 65,115世帯 160,142人 給付済金額 2,449,680千円
- 給付決定者の内訳: 18歳以下人数 27,884人(99人) ※()は外国人登録者の内数
 - 19～64歳人数 94,145人(886人)
 - 65歳以上人数 38,113人(212人)
- 給付方法: 口座振替給付世帯 64,736世帯
窓口現金給付世帯 379世帯
- 給付率: 65,115/66,103世帯=98.5%

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】		
		9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて 給付率が98.5%と、ほぼ100%に近づけることができ、平成21年度をもって事業を終了した。	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等 給付完了件数を100%に近づけるべく、今後当該制度の周知徹底と未申請者に対する申請勧奨通知を行う。
--	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	林業振興事業		決算書頁	300
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 農林・労政課	作成者	課長 田口 弘高	

2. 事業の目的

森林の保全に向けた森林ボランティアの育成支援等のため

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	2,111	122	1,989	一般財源	2,111	122	1,989
内 事業費	2,111	122	1,989	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	林業振興事業	細事業事業費	2,111
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	①森林ボランティア団体 ③県民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	①川西里山クラブ49名 ②牧の台緑の少年団18名 ③約3,000人		
(3)概要	<p>① 森林ボランティアグループに対して‘ひょうご森のまつり2009’に伴う協力報償費を支払った。 [川西里山クラブの活動状況] ・ひょうご森のまつり2009に参加し、一般市民との交流(里山観察会・木工教室)を行った。</p> <p>② 森林ボランティアグループの活動に対して助成金を交付した。 [牧の台緑の少年団の活動状況] ・場所:平木谷公園・黒川地区の里山など ・活動内容:植物観察や育樹作業、炭焼き体験など</p> <p>③ ひょうご森のまつり2009実行委員会に負担金を交付した。 [ひょうご森のまつり2009] ・場所:川西市黒川地区(黒川公民館・黒川グランド・知明湖キャンプ場周辺) ・開催趣旨:県民総参加の森づくりをめざし、森に親しみ、森を育てる大切さを体験・実践する‘ひょうご森のまつり2009’を里山文化が息づく黒川地区で、11月1日(日)開催した。</p>		

5. 事業の成果

① 森林ボランティアグループ(川西里山クラブ)に対して‘ひょうご森のまつり2009’に伴う協力報償費を支払った。

	18年度	19年度	20年度	21年度
助成金(円)	51,000	51,000	51,000	30,000
登録会員数(人)	42	41	48	49
活動実績(回)	24	38	30	43
参加延人数(人)	375	544	494	568

(※H21は報償費)

ひょうご森のまつり2009では、会員20人が参加し、クラブが整備した里山林での観察会や木工教室などを開催した。訪れた親子連れら約100人に里山の魅力を伝え、会のPRも行った。

② 森林ボランティアグループ(牧の台緑の少年団)の活動に対して助成金を交付した。

	18年度	19年度	20年度	21年度
助成金(円)		36,000	36,000	36,000
登録会員数(人)		14	18	18
活動実績(回)		12	11	10
参加延人数(人)		74	116	100

③ ‘ひょうご森のまつり2009’実行委員会に負担金を交付した。

- ・負担金:2,000,000円
- ・開催日:11月1日(日)
- ・場所:川西市黒川地区(黒川公民館・黒川グラウンド・知明湖キャンプ場周辺)
- ・主催:兵庫県・川西市・(社)兵庫県緑化推進協会
- ・内容:日本一といわれる黒川地区の里山で、里山の魅力を体感できる全県のイベントを開催
- ・参加延人数:約3,000人

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【効率性】 森林ボランティアが行う作業は専門性があり、事務改善や、効率化についてどのように把握し実施していくかが課題である。 【有効性】 会員の高齢化などの問題もあり、幅広い年齢層の会員増加につながるような活動のPRなど側面的な支援も必要ではないか。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

【課題や改善できる点】

川西里山クラブについては、会員の高齢化などの問題もあり、新しい会員の加入促進の支援を行っていく。緑の少年団については、団員が増えつつあることから、指導者の人材確保など組織体制の強化のための支援を考えていく。

【22年度以降の見通し】

平成22年度以降についても、将来に向け森林を保全するために、森林ボランティアグループの活動等を助成・支援する。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

【課題や改善できる点】

川西里山クラブについては、会員の高齢化などの問題もあり、新しい会員の加入促進の支援を行っていく。緑の少年団については、団員が増えつつあることから、組織体制の強化のため何が出来るか考える必要がある。

【21年度以降の見通し】

平成21年度以降についても、森林を保全するために、森林ボランティアグループの活動等を助成・支援する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業振興事業		決算書頁	300
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 農林・労政課	作成者	課長 田口 弘高	

2. 事業の目的

米の需給安定対策、農産物の地産地消等の推進のため

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較	
総事業費	30,753	26,249	4,504	一般財源	28,322	25,566	2,756	
内 訳	事業費	8,116	7,263	853	国県支出金	1,890	480	1,410
	職員人件費	22,637	18,986	3,651	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	541	203	338
再任用職員数(人)	1		1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	水田農業構造改革事業	細事業事業費	585
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内農家者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	451戸		
(3)概要	<p>① 米の需給安定対策のため、生産調整を関係機関の協力を得て実施した。</p>		
〈細事業2〉	農業振興推進事業	細事業事業費	7,531
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内農家者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	451戸		
(3)概要	<p>② 各種農業団体で構成する川西市農業振興研究会に助成を行い、農林業特産物の品質・技術向上のため品評会を開催した。</p> <p>③ 農業生産物等の流通改善と特産物の消費拡大を図るため、農家が栽培された農業特産物の即売会の実施や直売所への支援を行い、地産地消を広く市民にPRした。</p> <p>④ 農作業の被害防止のため、有害鳥獣の捕獲及び処分を行った。</p> <p>⑤ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、農作物直売所水洗化事業補助金を交付した。</p>		

5. 事業の成果

① 米の需給安定対策のため、生産調整を関係機関の協力を得て実施した。

	18年度	19年度	20年度	21年度
生産目標面積(ha)	79	78	75	74
生産目標実績(kg)	391,906	390,832	372,000	370,520
配分対象農業者(人)	625	617	614	612

② 各種農業団体で構成する川西市農業振興研究会に助成を行い、農林業特産品の品質・技術向上のため品評会を開催した。

	18年度	19年度	20年度	21年度
品評会開催(回)	4	5	5	5

※ 品評会は、果菜(イチジク・栗・そ菜・林業特産物・ハウス果菜)の5回開催した。

③ 農業生産物等の流通改善と特産物の消費拡大を図るため、即売会を実施し地産地消を幅広く市民にPRした。

	18年度	19年度	20年度	21年度
即売会開催(回)	6	7	7	7
即売会来客数(人)	2,640	2,750	2,800	3,000

※ 即売会は、植木(春・秋)・桃・イチジク・栗・そ菜・林業特産物の7回開催した。

④ 有害鳥獣捕獲頭数

	18年度	19年度	20年度	21年度
アライグマ(頭)	58	83	72	98
イノシシ(頭)	41	23	48	37
シカ(頭)	4	10	11	12

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【効率性】 品評会において出展数が減っており、単独市町での開催は物理的に難しいことから、共同開催も検討する必要がある。 【有効性】 即売会などは毎年行っているため、内容が固定化しており、今後内容の見直しや目的設定を検討する必要がある。			

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

【課題や改善できる点】

新しくスタートした制度が、本市の農業振興に結びつくよう内容の周知が必要。高齢化や農地の保全、担い手育成対策として、直売所を支援するなど地産地消の取り組みを推進する。また、農業委員会などと連携して遊休農地対策に取り組む。

【22年度以降の見通し】

農業振興を図るために、今後も、JAと連携し、農業団体に対し効率的で有効な助成・支援を行っていく必要がある。地産地消の流れが広がる中、特色ある本市の特産品を積極的に活用していく。また、朝市や直売所が最大限に活用されるよう、対応した支援を行っていく必要がある。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

【課題や改善できる点】

農業従事者の高齢化に伴い、農地(生産緑地)の保全と担い手育成対策が急務である。農家の経営所得安定対策のため、地産地消の推進を図る必要がある。また、遊休農地の解消に、農業委員会や県と連携して対策に取り組む必要がある。

【21年度以降の見通し】

平成21年度以降についても、農業振興を図るために、JA兵庫六甲農業協同組合と連携しながら今後も農業団体に対し助成・支援する必要がある安全・安心な国内産が注目される中、地場産農作物の持つ強みを活かし、これまでの朝市や直売所の課題を抽出し、それらに対応した支援を行って行く必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設改良事業		決算書頁	304
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 農林・労政課	作成者	課長 田口 弘高	

2. 事業の目的

ため池の安全対策、及び農業用水の安定的な供給を図るため

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	6,701	15,143	△ 8,442	一般財源	4,811	13,253	△ 8,442
内 事業費	6,701	15,143	△ 8,442	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	1,890	1,890	0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	農業用施設改良事業	細事業事業費	6,701
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生産組合員(水利組合員)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	30地区		
(3)概要	<p>(農業用施設改良工事)</p> <p>① 老朽化した水路等の改良事業に要する費用の補助を2地区にて行った。</p> <p>(1) 矢間2丁目地内農業用施設(水路)改良工事 U型水路工(400×450mm) 延長L=3m</p> <p>(2) 西多田1丁目地内農業用施設(水路)改良工事 U型水路工(300×300mm) 延長L=16m</p> <p>② 未整備の農道の改良事業に要する費用の補助を2地区にて行った。</p> <p>(1) 加茂5丁目地内農業用施設(農道)改良工事 舗装工 面積A=87㎡</p> <p>(2) 下加茂1丁目地内農業用施設(農道)改良工事 舗装工 面積A=277㎡</p> <p>(農業用施設応急改良工事)</p> <p>① 水難事故防止のための防護柵の修繕、老朽化したサイフォン管修繕に要する費用の補助を2地区にて行った。</p> <p>(1) 矢間2丁目地内農業用ため池安全対策(赤坂池ネットフェンス修繕)工事 高さh=1.8m 延長L=13.7m</p> <p>(2) 笹部地内農業用施設(大草下池サイフォン管修繕)応急改良工事 塩ビ管設置工 径φ=150mm 延長L=4m</p>		

5. 事業の成果

① 未改修及び老朽化している水路等の改良事業に要する費用の補助を行った。

	18年度	19年度	20年度	21年度
農業用施設改良	3	3	5	5

② ため池に防護柵を設け水難事故防止に要する費用の補助を行った。

	18年度	19年度	20年度	21年度
ため池安全対策	1	2	2	1

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】		

7. 今後の方向性、見通し等

<p>事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて</p> <p>【課題や改善できる点】</p> <p>農地の減少及び農業従事者の高齢化、担い手不足により、水路やため池等の農業用施設の維持管理が困難な状況となっている。</p> <p>ため池について事故が発生し、賠償責任が問われた場合に備えて、管理されている組合に対して、ため池施設賠償保険の加入を推進する。</p> <p>【22年度以降の見通し】</p> <p>平成22年度以降についても、農業用施設の適正な維持管理のため、地元生産組合(水利組合)と連携しながら対応する。</p>	<p>《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等</p> <p>【課題や改善できる点】</p> <p>農業用施設を改修する場合、工事費用の1/2相当額を地元が負担することとなるため、未改修及び老朽化したまま放置された農業用施設が多数ある。農地の減少及び農業従事者の高齢化、担い手不足により、ため池の維持管理が困難な状況となっている。ため池について事故が発生し管理されている組合に対して、賠償責任が発生した場合のため池施設賠償保険の加入を推進する。</p> <p>【21年度以降の見通し】</p> <p>平成21年度以降についても、農業用施設の適正な維持管理のため、地元生産組合(水利組合)と連携しながら対応する。</p>
--	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働相談事業		決算書頁	292
分野	05 産業活力	施策	02 労働	
所管室・課	市民生活部 農林・労政課	作成者	課長 田口 弘高	

2. 事業の目的

パート就労及び高年齢者就労に関する求人・求職活動への支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内 訳	総事業費	19,989	20,431	△ 443	一般財源	16,059	16,521	△ 462	
	事業費	7,639	7,917	△ 278	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費	12,349	12,514	△ 165	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	3,929	3,910	19	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	労働相談事業	細事業事業費	7,639
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	主に市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>○ 伊丹公共職業安定所の出先機関として、パート及び高年齢者就労に関する求人・求職情報の提供を行った。</p>		

5. 事業の成果

・川西パートバンク

項目	H18	H19	H20	H21
来所者数	17,994	17,990	23,147	35,225
新規求職者数	1,435	1,524	1,837	2,695
新規求人数	947	956	742	568
採用件数	472	482	533	771

・川西市高年齢者職業相談コーナー

項目	H18	H19	H20	H21
来所者数	6,672	5,155	5,198	6,784
新規求職者数	594	562	607	881
採用件数	213	205	193	256

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【効率性】 パートバンクへの来所者数が増加傾向にあるため、求人情報が検索できる端末の導入等により、求職者が求める情報を効率的に提供できる環境を整備する必要がある。 【有効性】 求人情報が不足していることから、今後、さらに求人の新規開拓や雇用創出に努める必要がある。			

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
【課題や改善できる点】 新規求職者数が増加する中、介護分野等での求人は一定あるものの、これ以外の分野での求人が不足しているため、21年度に引き続き、緊急雇用就業機会創出基金補助事業を活用した雇用創出に努める。 【22年度以降の見通し】 雇用情勢は今後も厳しくなることが予想されるため、本事業のPRに努め、利用者拡大を図る。	【課題や改善できる点】 社会経済の低迷により、昨年末より雇用情勢が厳しくなっており、パートバンクへの来所者数が増加傾向にある一方で、新規求人数が減少している。そこで、21年度では、労働者実態等調査業務を行う際に求人の新規開拓を行い、採用件数増加に取り組む。 【21年度以降の見通し】 雇用情勢は今後も厳しくなることが予想されるため、本事業のPRに努め、利用者拡大を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者支援事業		決算書頁	292
分野	05 産業活力	施策	02 労働	
所管室・課	市民生活部 農林・労政課	作成者	課長 田口 弘高	

2. 事業の目的

勤労者支援及び就労支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	49,399	50,043	△ 645	一般財源	23,426	25,455	△ 2,029
内 事業費	30,748	31,057	△ 309	国県支出金	3,264		3,264
内 職員人件費	18,650	18,986	△ 336	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	22,708	24,588	△ 1,880
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	労働者支援事業	細事業事業費	8,248
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内在住または在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労支援事業として、市内在住または在勤者を主対象に、専門カウンセラーによるキャリアカウンセリング、また労使間トラブルの解決の場として労働相談、各種セミナーを実施。 ○ 市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、中小企業勤労者福祉サービスセンター(パセオかわにし)において、健康管理事業や慶弔給付事業、各種チケットのあっせんを実施。 ○ 産業保健推進事業として、市内事業所のうち従業員50人未満の小規模事業所の従業員を対象に、市保健センターで健康診断を実施。 ○ 兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業を活用し、市内事業所に勤務するパートタイム労働者の就労実態に対するアンケート調査と市内事業所の新規雇用に関する聞き取り調査を実施。 		
〈細事業2〉	勤労者住宅資金融資あっせん事業	細事業事業費	22,500
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内に自ら居住する住宅を建築し、または購入しようとする勤労者 ほか		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昭和53年度に、勤労者の持家促進を支援するための住宅融資あっせん制度として発足させたが、平成15年度に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。 		

5. 事業の成果

・キャリアカウンセリング及び労働相談の利用者数 * ()内はのべ相談回数

項目	H18	H19	H20	H21
キャリアカウンセリング	48(89)	63(123)	59(131)	67(129)
労働相談	28(29)	17(19)	16(17)	15(17)

・川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数及び利用者数

項目	H18	H19	H20	H21
事業所数	112	112	110	105
会員数	2,033	1,874	1,907	1,836
自主事業参加者数	422	392	319	320
健康管理事業利用者数	1,187	1,254	1,184	1,186
各種チケットあつせん枚数及び給付件数	4,050	4,024	3,267	2,979

・産業保健推進事業

項目	H18	H19	H20	H21
申込事業所数	41	38	38	38
受診者数	324	354	395	350

・パートタイム労働者の労働実態調査<概要>

○抽出方法

平成18年度事業所・企業統計調査による「事業所及び企業の名簿」に掲載されている市内1,535事業所のうち、3人以上の従業員規模を持つ事業所から無作為に1,000事業所を抽出。

- ◇配布事業所 190事業所
- ◇対象従業員数 3,239人

○回収率

- ◇配布アンケート数 3,239票
- ◇有効回収数 786票／有効回収率 24.3%

・勤労者住宅資金融資あつせん制度 * 返済状況(H22.3月末)

貸付年度	件数	債務残高(円)	預託額(円)	預託倍率
4	3	6,771,861	1,692,965	1/4
5	4	14,128,079	3,532,020	1/4
6	1	5,391,997	1,347,999	1/4
7	5	19,691,218	4,922,805	1/4
9	4	16,085,984	3,217,197	1/5
10	1	3,920,380	784,076	1/5
11	1	2,830,450	566,090	1/5
12	2	13,176,671	2,635,334	1/5
合計	21	81,996,640	18,698,486	-

≒18,600,000

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【妥当性】中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数が減少していることから、魅力ある事業内容への見直しと積極的な勧誘が必要【有効性】キャリアカウンセリングの相談内容の中には、心の相談に関する内容も見られることから、利用者に事業趣旨を十分理解してもらう必要がある。			

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

【課題や改善できる点】

キャリアカウンセリングの利用者数を増やすため、さらに、川西パートバンクとの連携強化や本事業のPRに努めるほか、中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数及び利用者数を増やすようセンター事業の充実を図る。

【22年度以降の見通し】

勤労者住宅資金融資貸付件数は残り21件で、平成37年度に終結予定。(25年返済)

【課題や改善できる点】

雇用情勢悪化を受けてキャリアカウンセリングのニーズが高まってきていることから、さらに、川西パートバンクとの連携強化と本事業のPRに努める。

【21年度以降の見通し】

勤労者住宅資金融資貸付件数は残り24件で、平成37年度に終結予定。(25年返済)

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	観光推進事業		決算書頁	314
分野	05 産業活力	施策	03 観光	
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

本市の歴史や芸術・文化の発信により観光振興を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較	
総事業費	14,741	14,762	△ 21	一般財源	14,741	14,762	△ 21	
内 訳	事業費	1,429	1,327	102	国県支出金			0
	職員人件費	13,312	13,435	△ 123	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)	1	1	0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	観光推進事業	細事業事業費	1,429
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民および来街者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民および来街者		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> 池田市と合同で猪名川大橋のライトアップを行い、広域的なPRを行った。 来街者が観光イベント等に楽しく参加できるよう、ハイキングコースの清掃を行った。 園田競馬に「名称付市町特別競争」へ協賛する等、様々な機会、媒体を用い本市のPRを行った。 大阪国際空港で、阪神北県民局と川西市、伊丹市、宝塚市、三田市、猪名川町の4市1町で1ブースを1ヶ月間借り上げ、特産品販売や各市町の観光等リーフレットの配布により、観光PRを兼ねた市町の情報発信と空港の活性、集客を図る事業を行った。 観光事業の育成発展と観光行政の健全な推進を図るため、川西市観光協会へ補助金支出を行った。 兵庫県とJRグループのタイアップによる「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」を開催した。 		

5. 事業の成果

○猪名川大橋ライトアップ実施

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
17回	13回	7回	9回	11回	11回	10回	12回	12回	12回	9回	9回	132回

・年間132回のライトアップを行い、府県境に架かる猪名川大橋(ビッグハープ)の広域的なPRを行った。

○阪神北地域インフォメーション(観光物産フェア)

	19年度	20年度	21年度
開催日	10/16~11/15	11/1~11/30	11/1~11/30
来場者数	12,672人	11,019人	7,403人

※30日間のうち6日間を川西市の特設フェアとして開催。

・空港利用者等に、阪神北地域(川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町)の魅力を広くPRできた。

○あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン

開催期間	平成21年4月1日~平成21年6月30日の土曜日12回・日曜日11回
訪問者数	まち歩き(能勢電鉄平野駅~多田神社)107人・多田神社宝物殿公開472人

・キャンペーン冊子等を通じて、「源氏のふるさと川西」を広くPRできた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 さらに本市をPRしていく方法を検討する余地がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成21年度は、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーンで、「源氏のふるさと川西」をPRできた。今後とも、本市の豊かな自然や歴史的資源、特産品等を有効に活用し、川西市のイメージアップとともにPRに努める。	今後とも、本市の豊かな自然や歴史的資源、特産品等を有効に活用し、川西市のイメージアップとともにPRに努める。あわせて、費用対効果の観点で事業の点検を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	イベント支援事業			決算書頁	314
分野	05 産業活力	施策	03 観光		
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 瀧花 保		

2. 事業の目的

歴史的・文化的資源を活用し「清和源氏発祥の地 川西」を広くPRする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	17,727	18,038	△ 311	一般財源	17,312	17,327	△ 15
内 事業費	8,402	8,545	△ 143	国県支出金			0
内 職員人件費	9,325	9,493	△ 168	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	415	711	△ 296
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	川西市源氏まつり	細事業事業費	5,028
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び来街者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	45,000人		
(3)概要	「清和源氏発祥の地 川西」を市内外にPRすることを目的とし、多田神社周辺での懐古行列を中心としたイベントを、市観光協会と共催で実施した。		
〈細事業2〉	川西おもろ能	細事業事業費	3,054
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小学4年生以上の市内外の申込者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	534人		
(3)概要	阪神間でも、野外での開催は本市のみとなっている「薪能」を、毎年10月の第1土曜日に、けやき坂中央公園内の石舞台「おもろ座」において開催し、市内外へ伝統文化の発信を行った。		
〈細事業3〉	川西歩ラソン王国	細事業事業費	320
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	年齢を問わず市内外の申込者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,553人		
(3)概要	毎年秋に、市の歴史的資源が残る場所をポイントとした「歩ラソン」(スタンプラリー)を実施し、川西の歴史や観光地を市内外にPRした。		

5. 事業の成果

○源氏まつりの観覧者数の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度
開催日	4月9日(日)	4月15日(日)	4月13日(日)	4月12日(日)
入場者数	43,000人	40,000人	40,000人	45,000人

午後からの懐古行列に先駆けて、阪急川西能勢口駅隣接の「アステ川西ぴいぷう広場」の特設ステージにおいて「ミニイベント」を行い、能勢電鉄川西能勢口駅から平野駅で折返し、多田駅までイベント列車(1編成のみ)を走らせ、PRに努めた。また、姫役選考会や、写真コンクールにおいて、市内外から多数の応募があった。

○おもしろ能の観覧者数の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度
開催日	10月7日(土)	10月6日(土)	10月4日(土)	10月3日(土)
入場者数	633人	738人	621人	534人

毎年、国際交流協会からの留学生等に加え、19年度より高齢者福祉の「お出かけ促進事業」に協力し、高齢者を招待する等、多くの方に古典芸能(文化)の発信を行った。また、昨年度から行っている会場内で「川西おもしろ能参加協力金」の募金活動を行い、今年は112,552円集まった。

〔演目〕 仕舞: 井筒(いづつ)
 狂言: 寝音曲(ねおんぎょく)
 能: 融(とある)



○歩ラソンの参加者数の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度
開催日	10月28日～11月5日	10月27日～11月4日	10月25日～11月3日	10月24日～11月3日
入場者数	1,493人	1,544人	1,994人	1,553人

平成17年度より開催期間を1週間に延ばし、実行委員随同行のモデルコースと、自由に個人でまわるコースを設定した。今回は能勢電ハイキングと日程が重なり、参加者が減少した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 開催するイベントに、より多くの市民に参加してもらう方法の検討が必要。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・源氏まつりは事業内容の点検を行い、経費削減を行った。今後、さらに事業内容の点検を行い、また、まつりのPRにもより力を入れる。
 ・おもしろ能は、引き続き参加協力金の募金方法の検討や、第20回記念行事に向けての検討を行う。

・源氏まつりは企業協賛金が減っており、事業内容の総点検を行い経費削減の検討を行う。
 ・おもしろ能は、参加協力金がさらに集まるよう募金方法を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	猪名川花火大会事業		決算書頁	316
分野	05 産業活力	施策	03 観光	
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

歴史的合同イベントによる多くの来訪者に本市をPRする


3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	26,948	25,414	1,534	一般財源	26,948	25,414	1,534
内 事業費	17,623	15,921	1,702	国県支出金			0
内 職員人件費	9,325	9,493	△ 168	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	猪名川花火大会事業	細事業事業費	17,623
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内外の来場者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	50,000人(川西側)		
(3)概要	<p>昭和23年から始まり、平成21年度で第61回目の開催となった猪名川花火大会。毎年趣向を変え、4,000発の花火を打上げた。来訪者から好評で、12万人の観客が会場に集まった。</p>		
			

5. 事業の成果

○花火大会観覧者推移

(単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度
観覧者(川西側)	45,000	45,000	45,000	50,000
観覧者(池田側)	60,000	70,000	65,000	70,000
観覧者(合計)	105,000	115,000	110,000	120,000



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 警備コスト等が上昇してくる中、協賛金などの収入面について検討が必要。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
事故なく安全に観覧いただく花火大会であるべく、安全対策が課題。近年、経費が上昇しており、支出内容の点検を図りながら、協賛金などの収入面についての検討が課題となる。	事故なく安全に観覧いただく花火大会であるべく、安全対策が課題。近年、経費が上昇しており、21年度は20年度支出内容の総点検を図り、経費削減の実施が課題となる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業		決算書頁	316
分野	05 産業活力	施策	03 観光	
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進と地域の振興に資する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	13,271	13,645	△ 374	一般財源	8,347	8,761	△ 414
内 事業費	13,271	13,645	△ 374	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	4,924	4,884	40
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	知明湖キャンプ場管理運営事業	細事業事業費	13,271											
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	知明湖キャンプ場利用者													
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	10,161人													
(3)概要	<p>・青少年および市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。</p> <p>○使用期間 3月26日～10月29日</p> <p>○休業日 火曜日 ※ただし火曜日が祝日の場合は翌日休業</p> <p>○使用時間 日帰り／午前9時～午後5時 宿泊／初日の午後2時～4時までに入場、最終日の午後1時までに退場。</p> <p>○使用料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>日帰り</th> <th>宿泊(1泊)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学生以下</td> <td>150円</td> <td>300円</td> <td rowspan="2">寝具使用料(1人1回)600円 テント持ち込み泊は、宿泊料金の半額</td> </tr> <tr> <td>高校生以上</td> <td>300円</td> <td>600円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	日帰り	宿泊(1泊)		中学生以下	150円	300円	寝具使用料(1人1回)600円 テント持ち込み泊は、宿泊料金の半額	高校生以上	300円	600円
区分	日帰り	宿泊(1泊)												
中学生以下	150円	300円	寝具使用料(1人1回)600円 テント持ち込み泊は、宿泊料金の半額											
高校生以上	300円	600円												

5. 事業の成果

○知明湖キャンプ場利用者数

(単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度
川西市	4,436	4,963	4,392	4,618
川西市以外	5,060	5,622	5,032	4,505
全額免除	723	998	1,084	1,038
合計	10,219	11,583	10,508	10,161



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 利用者の増加を図る必要があるため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成22年度に指定管理期間が終了するため、新たな指定管理者を選定していく必要がある。	施設の老朽化対策を含め、長期的な整備・修繕計画の策定など、指定管理者である(財)一庫ダムリゾートセンターとともにサービスの充実や利用者の増加の対策を図る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業		決算書頁	322
分野	05 産業活力	施策	03 観光	
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 元井 悦夫	

2. 事業の目的

知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較	
総事業費	13,173	13,680	△ 507	一般財源	13,173	13,680	△ 507	
内 訳	事業費	3,848	4,187	△ 339	国県支出金			0
	職員人件費	9,325	9,493	△ 168	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費	3,848
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	知明湖周辺の国崎せせらぎ地区・龍化溪流地区・出合なぎさ地区		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	知明湖周辺の施設管理		
(3)概要	<p>一庫ダム湖活用環境整備事業により整備されたダム湖周辺のトイレほか施設の維持管理、除草及びゴミ収集等を財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターに委託して行った。</p>		

5. 事業の成果

ダム湖周辺の環境維持、また、施設の維持管理により、ダム湖周辺を訪れた人々に良い印象を与えたと思われる。



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 当該施設は国や市、財団と区分ごとに管理者が分かれているため、集約化の検討も必要と考えられる。			

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
ダム湖周辺を訪れた人々が快適に利用できるよう、ダム湖周辺の施設の維持管理等を今後とも適正に行う。	ダム湖周辺を訪れた人々が快適に利用できるよう、ダム湖周辺の施設の維持管理等を今後とも適正に行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国内交流事業			決算書頁	132
分野	05 産業活力	施策	03 観光		
所管室・課	市民生活部 文化・国際交流課	作成者	参事 岸本 育子		

2. 事業の目的

姉妹都市等との交流による友好、親善の促進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費	9,904	9,946	△ 42	一般財源	9,904	9,946	△ 42
内 事業費	579	453	126	国県支出金			0
内 職員人件費	9,325	9,493	△ 168	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	国内交流事業	細事業事業費	579
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>○千葉県香取市(旧佐原市)との交流</p> <p>・平成2年8月1日に、旧佐原市(平成18年3月27日、合併により香取市)と姉妹都市提携し、源氏まつりや佐原の大祭などの時期を中心に相互の市民訪問等をとおして、交流を図っている。</p> <p>○「全国川西会議(ネットかわにし)」</p> <p>・「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や行政など幅広い分野での交流をとおして、相互に豊かなまちづくりを目指すため、平成9年11月10日に設立された。</p> <p>例年の総会等の開催をとおして、構成市町の交流を図っている。</p> <p>[平成10年11月19日「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結]</p>		

5. 事業の成果

(姉妹都市 香取市)

- ・香取市長、議長を源氏まつりに迎え、懐古行列に参加していただき、交流を図った。
- ・広報紙などの情報交換をととして交流を図った。
- ・川西市国際交流協会で、香取市の特産品「紅アズマ」を斡旋販売し、香取市の紹介に努めた。

(「全国川西会議(ネットかわにし)」)

- ・全国川西会議(ネットかわにし)の総会を本市で開催し、構成市・町の相互のまちづくりや交流について協議するとともに、全国川西会議写真展を市役所で開催して4市町の紹介に努めた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 香取市と今後の市民間交流について検討すべきである。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて ・市民間交流の機会の拡充を検討し、交流の継続を図る。 ・姉妹都市提携20周年を期に、平成22年7月に香取市との姉妹都市提携に再調印し、今後の交流継続を確認する。	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等 ・市民間交流の機会の拡充を検討し、交流の継続を図る。 ・平成21年4月に香取市長・議長を源氏まつりに招待している。 ・平成22年度に香取市との姉妹都市提携20周年を迎える。
---	---

